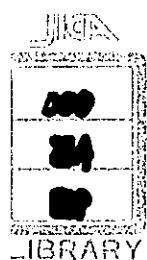


昭和49年度
移住相談分析

国際協力事業団

移住広報課



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 9. 13	000
登録No. 14714	23.4
	EIP

49年度移住相談分析結果について

新規相談件数は前年比11.9%の8,097件である。国別ではブラジルのみ前年を下まわりその他の国の希望者は増加している。

形態別では南米の工業移住が農業移住より若干増加した。北米の農業移住が前年比11.9%の大巾減になっている。

次いで年齢層を見ると20代が圧倒的に多くを占めているが、30～41才以上の年齢層も年々上昇している傾向にある。経験年数は全体に上昇しているが「5年以上」の経験者の増加が著しい。

あっせん可能相談件数は家族、単身とも工業移住希望者が増加している。全体のあっせん可能相談者は相談件数の増加にもかかわらず前年より大巾に減少した。

また、経験年数、職種が主要な阻害要因になっている。

JICA LIBRARY



1023836[8]

1. 4 9 年 渡 移 住 相 談 件 数

国 別	期 別	家 族						単 身						合 計
		農 業		工 業		商 業		近 呼 親		其 他		計		
		農 業	工 業	商 業	其 他	計	農 業	工 業	商 業	近 呼 親	其 他	計		
ブラジル	前年度越有効件数	37	51	1	10	2	101	94	72		17	11	194	295
	新規件数	212	395	29	25	131	792	634	766	40	58	376	1,874	2,666
アルゼンチン	前年度越有効件数	3					3	12	3	1	4	5	25	28
	新規件数	26	13	3	7	13	62	131	70	11	11	63	286	348
パラグアイ	前年度越有効件数	5			1	2	8	6					6	14
	新規件数	22	4	3	9	9	38	52	2	2	4	31	91	129
ボリビア	前年度越有効件数						1							1
	新規件数	9	1			3	13	5	2			2	9	22
小 計		314	464	36	43	161	1,016	934	915	54	94	488	2,485	3,503
カナダ	前年度越有効件数	1	27	5		13	46	31	79	15	7	80	212	258
	新規件数	18	320	66	15	292	711	229	905	237	37	1,349	2,757	3,468
アメリカ	前年度越有効件数								1	1		3	5	5
合衆国	新規件数	3	13	7	2	30	55	15	56	24	6	149	250	305
小 計		22	360	78	17	335	812	275	1,041	277	50	1,581	3,229	4,036
その他	前年度越有効件数							2	1		1	1	5	5
	新規件数	12	34	2		104	152	52	171	23	1	760	1,007	1,159
小 計		12	34	2		104	152	54	172	23	2	761	1,012	1,164
前年度越有効件数		46	78	6	11	18	159	145	156	17	29	100	447	606
新規件数		302	780	110	49	582	1,823	1,118	1,972	537	117	2,750	6,274	8,097
合計		348	858	116	60	600	1,982	1,263	2,128	354	146	2,830	6,721	8,703

2. 国別移住相談件数

項 目	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ポリビア
新規相談件数	2,666	348	129	22
比 率	32.9	4.3	1.6	0.3

カナダ	U S A	その他の国	計
3,468	305	1,159	8,097
42.8	3.8	14.3	100%

ブラジルのみ前年を57件下まわった。その他は前年より増加している。特にアルゼンチン156件、カナダ404件、その他の国261件の増を見ている。

また、南米の総件数3,165件でカナダ一國を下まわった。相談件数全体では861件(11.9%)の増である。

3. 家族・単身別移住相談件数

項 目	南 米			北 米		
	家 族	単 身	計	家 族	単 身	計
新規相談件数	905	2,260	3,165	766	3,007	3,773
比 率	28.6	71.4	100%	20.3	79.7	100%

そ の 他			合 計		
家 族	単 身	計	家 族	単 身	計
152	1,007	1,159	1,823	6,274	8,097
13.1	86.9	100%	22.5	77.5	100%

相談件数では前年に比し、家族が377件、単身が484件の増加。家族・単身の比較では家族が前年より2.5%増、単身が2.5%減になっている。全体では単身移住希望者が77.5%を占めている。

4. 形態別移住相談件数

項 目		農 業	工 業	商 業	近親呼寄	その他	計
南 米	新規相談件数	1,091	1,253	88	105	628	3,165
	比 率	34.5	39.6	2.8	3.3	19.8	100%
北 米	新規相談件数	265	1,294	334	60	1,820	3,773
	比 率	7.0	34.3	8.9	1.6	48.2	100%
そ の 他	新規相談件数	64	205	25	1	864	1,159
	比 率	5.5	17.7	2.1	0.1	74.6	100%
合 計	新規相談件数	1,420	2,752	447	166	3,312	8,097
	比 率	17.5	34.0	5.5	2.1	40.9	100%

南米の工業移住が農業移住より5.1%上まわっている。

これは全体にもいえることである。その他の形態が40.9%と大きなウエイトを占めている。

また、北米の農業移住が前年比11.9%と大巾に減少した。

5. 性別移住相談件数

項 目	南 米			北 米		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
新規相談件数	2,886	279	3,165	2,886	887	3,773
比 率	91.2	8.8	100%	76.5	23.5	100%

そ の 他			計		
男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
917	242	1,159	6,689	1,408	8,097
79.1	20.9	100%	82.6	17.4	100%

全体では80%強が男性で占められている。

6. 年齢別移住相談件数

項 目		18才以下	19～20才	21～25才	26～30才
南 米	新規相談件数	100	245	1,110	836
	比 率	3.1	7.7	35.1	26.4
北 米	新規相談件数	96	285	1,683	1,082
	比 率	2.5	7.6	44.6	28.7
そ の 他	新規相談件数	62	113	507	243
	比 率	5.3	9.7	43.7	21.1

31～35才	36～40才	41才以上	計
382	211	281	3,165
12.1	6.7	8.9	100%
350	162	115	3,773
9.3	4.3	3.0	100%
108	61	65	1,159
9.3	5.3	5.6	100%

20代の移住希望者が南米61.5%、北米73.3%、その他64.8%と圧倒的に多くを占めている。前年比で南米18～20才5.5%減、30～41才以上が3.6%増、北米18～20才1.6%減、30～41才以上が1.2%増、その他では18～20才5.9%減、30～41才以上が6.4%増でもわかるように年齢が上昇している傾向が出ている。

7. 学歴別移住相談件数

項 目		小学校卒	中学校卒	高校在学	高校卒 (旧制中学)	大学在学	大学卒 (旧専門学校)	計
南 米	新規相談件数	38	428	75	1,477	236	911	3,165
	比率	1.2	13.5	2.4	46.7	7.4	28.8	100%
北 米	新規相談件数	2	212	64	1,783	341	1,371	3,773
	比率	0.1	5.6	1.7	47.3	9.0	36.3	100%
そ の 他	新規相談件数	3	105	46	594	156	255	1,159
	比率	0.3	9.0	4.0	51.3	13.4	22.0	100%

教育水準が高まっており、高卒以上が全体の88%を占めている。大学卒の比率も年々高まっており、前年比南米で2.3%、北米2.5%増となっている。

8. 経験年数別移住相談件数

項 目		0	3年未満	3~5年未満	5年以上	計
南 米	新規件数	484	827	489	1,330	3,130
	比率	15.5	26.4	15.6	42.5	100%
北 米	新規件数	448	1,114	709	1,471	3,742
	比率	12.0	29.8	18.9	39.3	100%
そ の 他	新規件数	201	427	175	355	1,158
	比率	17.4	36.9	15.1	30.6	100%

(注) 近親呼称分を除く

経験年数は全体に上昇している。とくに「5年以上」経験者の増加が著しい。

9. 居住地別移住相談件数

項 目		本籍地居住者	本籍地外居住者	計
南 米	新規件数	1,423	1,742	3,165
	比率	45.0	55.0	100%
北 米	新規件数	1,783	1,990	3,773
	比率	47.3	52.7	100%
そ の 他	新規件数	617	542	1,159
	比率	53.2	46.8	100%

本籍地居住者と本籍地外居住者の比率がほぼ半数に近づいて来た。とくに前年比本籍地居住者が北米9.3%、その他19.4%の増となっている。

10. あっせん可能相談者数（南米）

項 目		家 族			単 身			合 計(%)
		前 期 繰 越 数	新 規 件 数	計(%)	前 期 繰 越 数	新 規 件 数	計(%)	
職 業 能 別 相 談 件 数 人	農 業	45	76	121(31.5)	112	198	310(44.0)	431(39.6)
	工 業	51	155	206(53.6)	75	223	298(42.3)	504(46.3)
	商 業	1	5	6(1.6)	1	5	6(0.9)	12(1.1)
	近親呼寄	11	20	31(8.1)	21	37	58(8.2)	89(8.2)
	そ の 他	5	15	20(5.2)	16	16	32(4.6)	52(4.8)
合 計		113	271	384(100%)	225	479	704(100%)	1,088(100%)

工業移住者のあっせん可能者数は前年に比べ、家族4.3%、単身4.6%増加しているが、農業移住者の比率が家族6.6%、単身0.4%減である。全体のあっせん可能相談者の合計は前年より271名減少した。

11. あっせん困難相談者数（南米）

項 目	家 族（％）	単 身（％）	計（％）
農 業	193(30.4)	624(35.0)	817(33.9)
工 業	258(40.8)	617(34.7)	875(36.2)
商 業	30(4.7)	48(2.7)	78(3.2)
近 親 呼 寄	12(1.9)	36(2.0)	48(2.0)
そ の 他	141(22.2)	456(25.6)	597(24.7)
合 計	634(100%)	1,781(100%)	2,415(100%)

あっせん困難相談者数は工業移住者が前年度より3.8％減少している。
農業移住者は前年比0.8％増である。

12. 形態別、あっせん可能困難別相談件数（南米）

項 目	家 族			単 身			合 計	
	あっせん 可能数	あっせん 困難数	計	あっせん 可能数	あっせん 困難数	計		
農 業	新規件数	76	193	269	198	624	822	1,091
	比 率	28.3	71.7	100%	24.1	75.9	100%	
工 業	新規件数	155	258	413	223	617	840	1,253
	比 率	37.5	62.5	100%	26.5	73.5	100%	
商 業	新規件数	5	30	35	5	48	53	88
	比 率	14.3	85.7	100%	9.4	90.6	100%	
近呼 親 寄	新規件数	20	12	32	37	36	73	105
	比 率	62.5	37.5	100%	50.7	49.3	100%	
そ の 他	新規件数	15	141	156	16	456	472	628
	比 率	9.6	90.4	100%	3.4	96.6	100%	
計	新規件数	271	634	905	479	1,781	2,260	3,165
	比 率	29.9	70.1	100%	21.2	78.8	100%	

工業より農業移住者が、また家族より単身の方があっせん困難といえる。

13. あっせん阻害要因（南米）

項 目		家 族 (%)		単 身 (%)		計 (%)	
あ っ せ ん 阻 害 要 因	年 令	55	8.7	92	5.2	147	6.1
	経 験	116	18.3	744	41.8	860	35.6
	職 種	165	26.0	378	21.2	543	22.5
	健 康	15	2.4	19	1.1	34	1.4
	携 行 資 金	12	1.9	13	0.7	25	1.0
	周囲の反対	24	3.8	50	2.8	74	3.1
	そ の 他	247	38.9	485	27.2	732	30.3
合 計	634	100%	1,781	100%	2,415	100%	

阻害要因は経験年数、職種が最も大きな要因になっている。とくに単身者は職業経験の浅い層が多く経験年数不足が全体の41.8%と多くを占めている。

14. 本部推せん数（南米）

項 目		家 族		単 身		計	
新規相談件数		905		2,260		3,165	
移住申込書類交付件数		169		370		539	
本 部 推 せ ん 数	農 業	53	33.3	126	40.0	179	37.8
	工 業	76	47.8	128	40.6	204	43.0
	商 業						
	近親呼寄	28	17.6	61	19.4	89	18.8
	そ の 他	2	1.3			2	0.4
合 計	159	100%	315	100%	474	100%	

※移住申込書類交付数には海外移住研修所、および秦野高等職業訓練校決定者を含む。

15. あっせん困難と思われる具体的職種（南米）

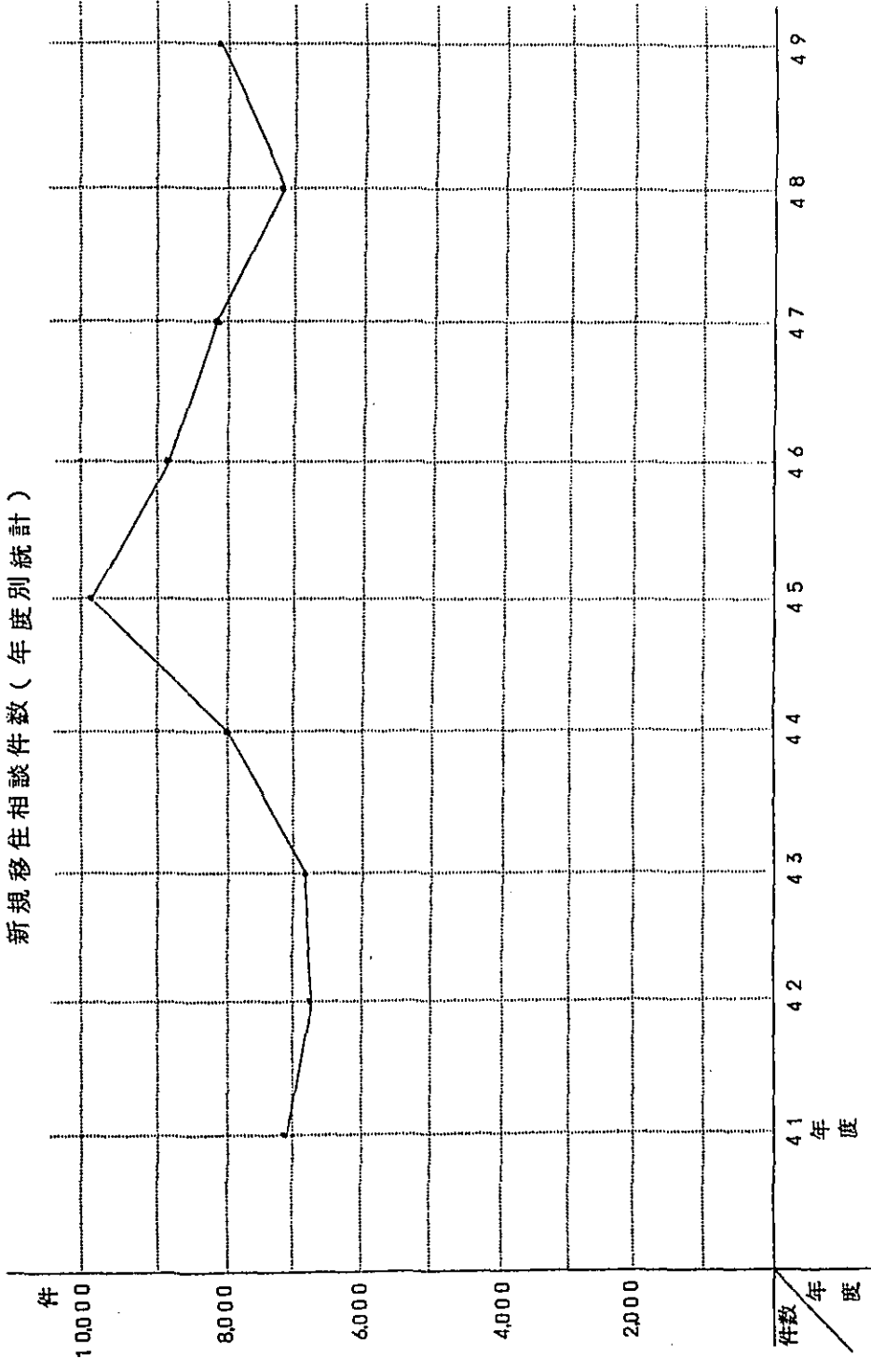
◎明記されたもののみ

<医療>	件数	土木関係	7	<木工>	
医師	8	測量	5	家具製作	4
獣医師	3	トレーサー	4	大工	1
指圧師	2	左官業	4		
歯科	2	配管工事	2	<サービス>	
看護婦	7	店舗設計	1	調理師	12
はり灸	2			美容師	4
臨床検査技師	1	<機械, 化学>		サービス業	4
		機械関係	4	マニキュア師	1
<運輸>		溶接工	4	ホテル従業員	2
自動車整備	15	機械保守	3	レストラン支配人	1
運転手	8	機械生産技術	1	飲食店	1
重機運転	2	化学技術	3	栄養士	1
クレーン操作	2	プラント設計	3		
船舶機関士	2	化学分析	2	<販売, 商業>	
パイロット	1	合成樹脂製造	1	店 舗	2
				店 員	2
<電気, 通信>		<農林, 水産>		商 業	9
コンピューター	14	漁業	3		
弱電修理	7	漁船員	2	<教育>	
電子関係	4	林業	1	教師	16
電気	2	水産養殖	1	日本語教師	3
電気工事士	2			生花教授	1
プログラマー	2	<広告, 写真, 出版>		花 道	2
無線機器	2	広告デザイン	3		
電話取付	1	デザイン	2	<貿易>	
		写真製版	3	貿易事務	3
<建設, 土木>		カメラマン	3		
建築関係	10	映画撮影技術	2	<会社, 団体>	
建築設計	7	航空写真	1	一般事務	33
建築士	3	印刷	4	経理事務	3

セールスマン	6
タイピスト	2
会社役員	1
公務員	1
消防士	1
紡績工	1
営業社	1
商品管理	3
製品倉庫管理	2
生産管理	1
営業	1

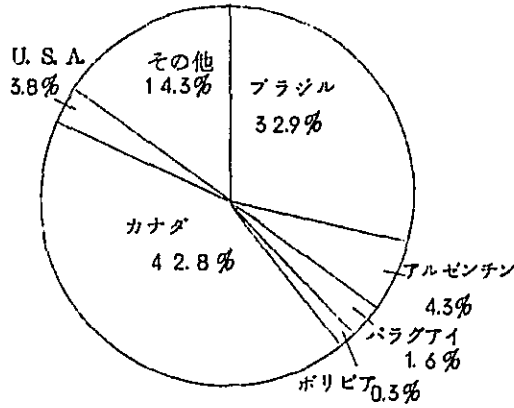
業種別	件数	%
医療	25	8.1
運輸	30	9.7
電気, 通信	34	11.0
建設, 土木	43	13.9
機械, 化学	21	6.8
農林, 水産	7	2.3
広告, 写真, 出版	18	5.8
木工	5	1.6
サ - ビス	26	8.4
販売, 商業	13	4.2
教育	22	7.1
貿易	3	1.0
会社, 団体	62	20.1
計	309	100%

新規移住相談件数（年度別統計）

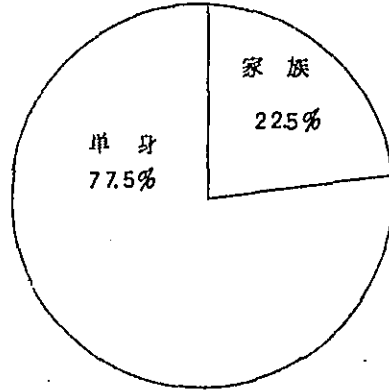


昭和49年度新規移住相談統計（新規相談件数8,097件）

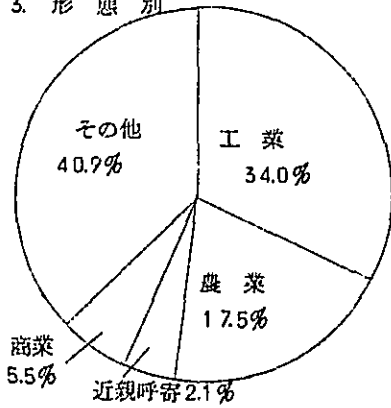
1. 国 別



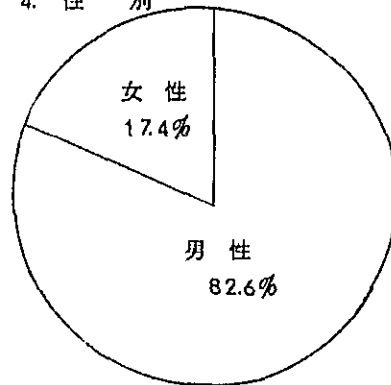
2. 家族, 単身別



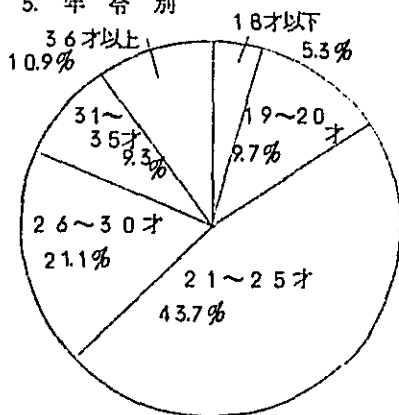
3. 形態別



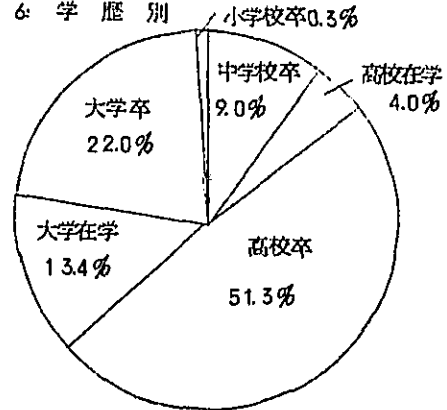
4. 性 別



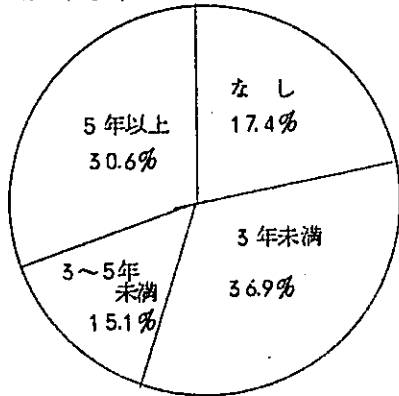
5. 年 令 別



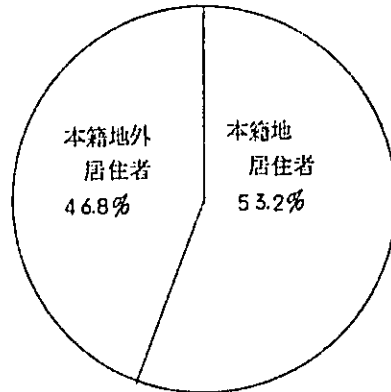
6. 学 歴 別



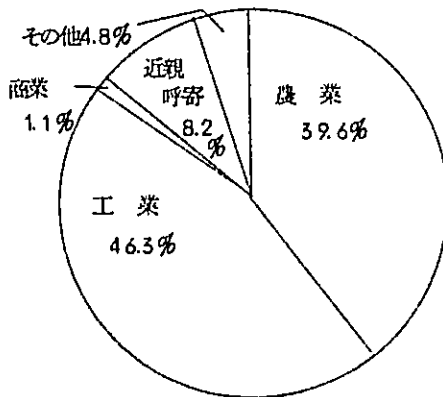
7. 経験年数別



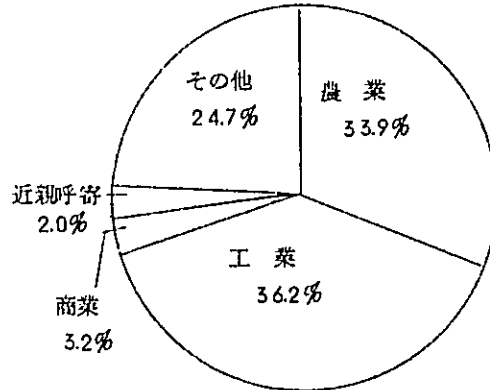
8. 居住地別



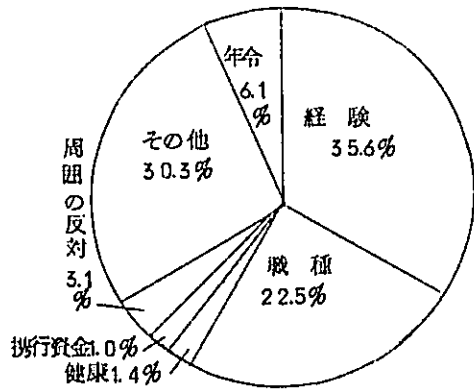
9. あっせん可能形態別(南米)



10. あっせん困難形態別(南米)



11. あっせん阻害要因



その他の国における 国名及び相談件数

◎明記あるもの

オーストラリア	20	ハワイ	1
ニュージーランド	4	コロンビア	1
ペルー	3		
メキシコ	2	(具体的国名のないもの)	
インド	2	東南アジア	6
エルサルバドル	1	アフリカ	1
ニューギニア	1	ヨーロッパ	1
イラン	1		
スイス	1		
フランス	1		
スウェーデン	1		
ドイツ	1		
ミクロネシア	1		
キューバ	1		
フィリピン	1	計	51

